

**投資信託「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）/
Bコース（為替ヘッジなし）（愛称：エネルギーレボリューション）」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：塚本 隆史)は、投資信託「米国エネルギー革命関連ファンド(愛称：エネルギーレボリューション)」の取り扱いを開始します。当ファンドをラインアップに加えることにより、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えします。

当ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

- ・ 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

- ・ 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択でき、その後のスイッチングも可能です。
- ・ 毎月決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

当ファンドは実質的にMLPを主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料でご確認いただき、くわしい商品内容は、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第3号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、「米国エネルギー革命関連ファンド」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的にMLPを主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「MLPの価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「債券価格変動リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用・税金

時 期	項 目	費 用・税 金	
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額 (購入口数×購入価額 ^(*))に乗じた金額	
		購入申込代金	手数料率
		1 億円未満	3.675% (税込)
		1 億円以上 5 億円未満	2.625% (税込)
		5 億円以上	1.3125% (税込)
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%	

(*) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用・税金

時 期	項 目	費 用 ・ 税 金
毎日	運用管理費用（信託報酬）	・当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して年率0.8715%（税込） ・その他に、投資対象である外国投資信託の報酬として年率0.88%程度の信託報酬がかかります。
随時	その他費用・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（2013年5月7日現在）

■商品概要

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 海外 / その他資産
委 託 会 社	野村アセットマネジメント
受 託 会 社	みずほ信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	主としてMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行います。
ベンチマーク	なし
ファンドの特色 および投資方針	・米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択でき、その後のスイッチングも可能です。 ・毎月決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
主 な リ ス ク	MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、債券価格変動リスク等
当 初 申 込 期 間	2013年5月7日～2013年5月20日
信 託 設 定 日	2013年5月21日
継 続 申 込 期 間	2013年5月21日以降毎営業日
信 託 期 間	2023年9月27日まで (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月27日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初1口あたり1円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可(ただし、海外休業日を除きます。)
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後3時
購 入 単 位	・店頭：20万円以上1円単位 ・みずほダイレクト[インターネットバンキング]、みずほダイレクト[テレホンバンキング] ：1万円以上1円単位 ・みずほ積立投信：1万円以上1千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して7営業日目に指定預金口座へ入金

注) 当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません(ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります)。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面はみずほ銀行の支店および出張所等(一部を除きます)の窓口にご用意しております。

以上

(2013年5月7日現在)